

2022.3.24 令和3年度「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」報告会

議事（全文）

1 開会

【事務局(高橋部長)】 それでは定刻となりましたので、ただいまから令和3年度「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」報告会を開催させていただきます。

会議の事務局を担当しておりますデジタルサービス局データ利活用担当部長の高橋葉夏でございます。どうぞよろしく申し上げます。

オンライン会議での実施となりますので、先に委員の皆様へお願い事項を簡単にお伝えさせていただきます。

ハウリング等の防止のため、御発言される時以外はミュートでお願いします。可能であれば、お顔が映るようにカメラは常にオンにさせていただきますと幸いです。

また、音声等のトラブルが生じている場合は、事前に御連絡差し上げております担当窓口へお電話等をいただければと思います。

傍聴の皆様にはお願いです。

本日の会議資料は、事務局が本会議ツール上に画面投影をいたします。また、東京都デジタルサービス局のWebサイトにも、会議資料を掲載いたしました。チャット欄にもリンクを書いておりますので、こちらをご確認ください。

委員会後に、アンケートのご回答のご協力もお願いいたします。こちらチャット欄に書いてありますので、ご参照いただければと思います。

本日は、投映しております次第を基に、進めさせていただきます。

知事挨拶の後に、次第の3、4という形で説明させていただきます。その後、委員の皆様にご意見交換をお願いいたします。

皆様、どうぞ最後までお付き合いいただければと思います。

2 知事挨拶(ビデオメッセージ)

【事務局(高橋部長)】

それでは最初に、東京都小池知事からのビデオメッセージにより御挨拶をさせていただきます。

【小池都知事】

「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会報告会にご参加いただき、ありがとうございます。

この検討会では、坂村先生を座長に、皆様方から東京版 Society 5.0 である「スマート東京」の実現に向け、大きな視点から御意見を頂戴しています。その御意見を踏まえ、東京都では、「スマート東京実施戦略」や「データプラットフォーム構築の基本方針」を策定しまして全力で取組を推進しています。

新型コロナとの闘いですが、人々の暮らしや価値観を変化させました。少子高齢・人口減少も進んでいます。そして、世界は、脱炭素やデジタル化の大きなうねりの中にあります。時代の急激な変化に対し、実証実験ばかりを繰り返している時間はもうありません。スピード感をもって社会実装につなげること、取組の

中で生じた課題にアジャイルに対応して、内容をさらに高めていくことが求められます。

次の世代が歩んでいく未来を、希望の光に満ちたものとするために、「スマート東京」実現に向けた取組を全力で進めましょう。

今日も、様々なご意見を頂戴できればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局(高橋部長)】

ありがとうございました。

続きまして、構成員の皆様をご紹介させていただきます。

今回の「あり方検討会」報告会では、資料2の各委員の皆様にもオンラインでご参加いただいております。

構成員のご紹介につきましては、資料2の配布をもって代えさせていただきます。

なお、内田委員につきましては、所用によりご欠席のため、後ほど予めいただきました意見を代読させていただきます。

次に、資料2 設置要綱 第4条3項のとおり、原則として本会議は公開の形で進めさせていただきます。

続いて、本報告会の座長の選出に移らせていただきます。座長につきましては、設置要綱第3条2項に基づきまして、これまで同様、坂村先生に、今年度の報告会でも座長就任をお願いしたいと考えておりますが、皆さまご異議ございませんでしょうか。

【各委員】

異議なし。

【事務局(高橋部長)】

ありがとうございます。

それでは、この後の進行につきましては、坂村座長をお願いしたいと思います。坂村先生、よろしくお願いいたします。

【坂村座長】

座長を仰せつかりました坂村でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、あり方の検討会の振り返りを行い、それから本年度の取組の報告、来年度以降の取組の紹介を、デジタルサービス局の高橋部長からご説明いただいて、その後、皆様方の意見を述べていただくということになっております。

3 「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」の振り返り

4 今年度の取組の報告、来年度以降の取組の紹介

【坂村座長】

それでは、時間も17時30分にきっちり終わりたいと思いますので、大変コンパクトに行うことになっておりますので、早速、都における取組のご説明を高橋部長からお願いします。

【事務局(高橋部長)】

坂村先生ありがとうございます。

事務局の高橋葉夏の方から、次第 3、4 をまとめてご報告させていただきます。

時間も限られておりますし、出来るだけ委員の皆さまの意見交換の時間を取りたいと思っておりますので、資料の方は随時端折って説明させていただきたいと思っております。

委員の皆さまには事前に資料をお送りさせていただきました。ご説明させていただきました。傍聴の方々におかれましては、ぜひデジタルサービス局の web サイトに掲載されており資料をご覧いただければと思います。

まず 1 ページ、本日の事務局資料の目次となります。

東京都の立ち位置、東京版 Society 5.0 である「スマート東京」、東京都のデータ利活用の取組、今後の取組をご報告させていただきます。

2 から 8 ページにつきましては、世界の都市の中の東京都の立ち位置について記載しております。

委員の皆さま方はご承知ということで、割愛させていただきます。

9 ページをご覧くださいませ。

日本・東京の現状といたしまして、「リアル・アナログは得意ですが、デジタルは遅れを取っている」という状況と認識しております。

10 から 11 ページでは、東京版 Society 5.0 「スマート東京実施戦略」の状況を記載しております。

12 ページには、東京 Society 5.0 「スマート東京」の全体像を示しています。

13 ページをご覧ください。

「スマート東京」実現に向けた、「3 つの柱+1」を示しています。「電波の道」で「つながる東京」(TOKYO Data Highway)、「公共施設や都民サービスのデジタルシフト」を行う街の DX、そして「行政のデジタルシフト」行政の DX の、3 つの柱を立てて、施策を展開していきます。そのうえで、「ウィズコロナ」の視点で、DX を加速させているところです。

14 ページは街の DX について、それぞれ触れております。

15 ページをご覧ください。

先生方よくご存じのとおりですが、東京データプラットフォームの設立の経緯でございます。先ほど小池都知事も触れられましたが、平成 31 年 4 月から令和 2 年 2 月までの間、東京版 Society 5.0 の実現を目指して、このあり方検討会においてご議論いただきまして、令和 2 年 2 月 7 日に公表された「スマート東京実施戦略」において、データプラットフォームの推進を宣言しているところでございます。

16 ページをご覧ください。

2021 年 4 月に、デジタルサービス局を設置いたしました。デジタルを活用して、都政の QOS を飛躍的に向上させる旗振り役・牽引役を果たしていくことを目指しています。

デジタルサービス局の顧客としましては、個人・企業を問わないすべての都民、都庁職員、区市町村の ICT 担当職員を想定しています。

18 ページをご覧ください。

スマート東京の取組は、TOKYO Data Highway や行政の DX 等、大変幅広く展開しているところでございま

す。本日はその中で、街の DX の中で展開している東京都のデータ利活用の取組を中心に説明させていただきます。

21 ページをご覧ください。

スマート東京では、データの利活用の取組として、デジタルツイン、オープンデータ、そして東京データプラットフォームの事業を進めています。

22 ページをご覧ください。

前回のあり方検討会でご説明した際には、データ利活用のプラットフォームを「官民連携データプラットフォーム」と呼んでおりましたが、今年度から新たな名称としまして「東京データプラットフォーム」、略称 TDPF を使用しております。

23 ページをご覧ください。

データプラットフォームは単なる基盤構築だけでは完成いたしません。コミュニティ構築、ユースケース創出、データ整備、ポリシー策定を着実にいった上で、同時並行で基盤構築を進めていきます。

本日ご用意いたしました説明資料は大変量が多いため、TDPF の取組については、特にコミュニティ形成と WG についてご報告をさせていただきます。

25 ページをご覧ください。

昨年度の準備会の検討結果を踏まえ、「東京データプラットフォーム協議会」を今年度設立しました。

協議会では、4 回の推進会議、3 つの WG 活動、関連イベントを開催いたしました。TDPF の推進には、企業や団体とのネットワークの構築が重要と考えておりました。参加された方々に、一方的に情報をお伝えするのではなく、双方向のコミュニケーションをとる工夫をいたしました。

推進会議では、Zoom のチャット機能や Mentimeter などのコミュニケーションツールを活用いたしまして、参加の皆様からの意見に、委員や参加者が回答する、そういった形で活発な議論を実現いたしました。

より多くの仲間を増やしていくためにも、オープンであること、これをモットーに進めておりました。会議自体も資料も議事録も公開しておりますし、会議の様子も YouTube にアップしておりますので、ぜひご覧になってくださいませ。

26 ページをご覧ください。

TDPF 協議会の推進会議の委員一覧でございまして、この 5 名の方々にご協力いただき、事業を進めているところでございます。

27 ページをご覧ください。

コミュニティ形成を行うため、情報共有や参加者間の交流、意見発信等の場として Slack を活用しております。3 月 14 日時点で 398 名の方に参加いただいております。

28 ページをご覧ください。

協議会のコミュニティ形成の取組です。今年度新しく設立した TDPF 協議会では、4 回の推進会議で延べ 800 名もの方々にご参加いただきました。また、新しく設置しました防災の WG では約 500 名、施設の WG では約 400 名の参加と、たくさんの方にご参加いただいております。

開始 1 年でこれほどの多くの方々のご参加を得たことは、TDPF やその関連事業への期待、関心の高さとともに、双方向なコミュニティ形成や活性化への工夫によるものと考えております。

今後も、協議会参加者の方々とのコミュニティ形成や活性化を一層促進するための仕組みを構築して参り

ます。

次に WG のなかで、防災データについてご報告させていただきます。

30 ページをご覧ください。

防災データ WG では、防災サービスの開発を後押しできるような活動を実施しております。

防災に役立つデータの官民間での流通の拡大、防災サービスの開発に必要な情報の洗い出し、それらを検討するために開催しているものでございます。

右の図には、将来の防災分野における TDPF の構築イメージを示しております。

31 ページをご覧ください。

防災データ WG では、発災時や平時の際のユースケースのイメージ、それらの実現に向けた課題等を共有しました。

例えば、WG 参加者であります大手小売事業者の協力を得まして、ハザードマップにこの店舗への物資輸送の経路データを重ねる、といった取組も実現したところでございます。小売事業者の方々からは、「有事の際の状況把握等、大変有用であり、防災・減災に活用したい」といったご意見をいただきました。

WG を通じまして、今後もこのような事例を一つ一つ増やしていきたいと考えております。

32 ページをご覧ください。

検討テーマの創出のためにアイデアソンを実施いたしました。

34 ページです。

これらの課題に対して、取組方針を定めることで、今後のデータ利活用にむけた取組をますます加速させていきたいと考えております。

35 ページをご覧ください。

施設系データ集約 WG です。こちらは簡単に言うと、バリアフリー関連の情報について検討しておりまして、官と民の施設・設備データを集約し、利活用を推進することを目的に設立いたしました。まず西新宿エリアのトイレ施設を対象として、モデルケースづくりに取り組んでいるところでございます。

36 ページをご覧ください。

トイレ施設のデータフォーマットについては、福祉保健局のオープンデータフォーマット、政府 CIO 推奨データセットをベースに、トイレ機能分散等の流れを踏まえた検討を実施いたしました。

将来的に目指す姿としましては、統一フォーマットで都内全域のトイレデータの一括提供を出来ればと考えております。

37 ページをご覧ください。

西新宿のトイレデータ収集では、民間の事業者様や公共施設から協力いただき、8 施設から 78 か所のトイレエリアデータを取得いたしました。

さらに、福祉保健局や政府のデータフォーマットを参考にしながら、WG において利用者ニーズなどを検討し、取得したデータを元にしたデータフォーマットを作成いたしました。

38 ページをご覧ください。

このデータフォーマットを作ったことで、収集したトイレ施設情報を、デジタルツイン 3D ビューアで公開することができました。トイレデータをリアルに可視化することができた事例です。

TDPF では、今後もこのようなユースケースを発掘しまして、一つ一つ事例を積み上げ、取組を進めてまい

ります。

トイレデータの公開におきましても、39 ページにあるような課題について、自由に検討するアイデアソンを開催いたしました。

40 ページにございますとおり、トイレ施設データの流通拡大や新たな付加価値向上にむけて、バリアフリートイレの利用状況がスマホ等でわかる仕組みづくりも実証として進めております。

41 ページにありますとおり、海外の取組も参考にしながら事業を進めているところでございます。

43 ページをご覧ください。

他の関連事業も簡単にご報告させていただきます。

44 ページです。

令和3年7月から令和4年1月まで、3つのケーススタディ事業を実施しました。

このような形で、庁内データを活用したり、民間データを活用したユースケースの検討を進めております。

46 ページをご覧ください。

行政データ整備モデル事業という形で、都内区市町村に対しアンケート調査、ヒアリングを重ねまして、自治体のデータ収集、整備についてのマニュアル化を進めております。

49 ページをご覧ください。

TDPF の運用のためのポリシー案の検討も進めております。

策定されたポリシー案は、プライバシーステートメント、規約、データガバナンス指針、コンプライアンス指針、情報セキュリティポリシーの5つとなっています。

令和2年度に策定したポリシー案は、今年度の活動を基に改訂し、バージョンアップしているところでございます。

50 ページは、このポリシー策定委員会の委員の皆さまでございませう。

56 ページをご覧ください。

データ連携基盤構築事業の概要です。

「大きなデータベースは作らない」、「トラストの確保」、「リーンスタートと拡張性」という、3つのコンセプトのもとで検討を進め、TDPF 運営組織設立後の速やかなサービス提供につなげることをとしています。

59 ページをご覧ください。

デジタルツインにつきましても簡単にご報告させていただきます。

現在、サイバー空間とフィジカル空間の融合による、デジタルツインの社会実装を進めているところでございます。

デジタルツインの検討会では、延べ1,100人を超える方々に傍聴していただきました。今後も、充実した情報発信を進めていきたいと考えております。

60 ページをご覧ください。

デジタルツインの検討会の委員の方々でございませう。

61 ページをご覧ください。

デジタルツインでは、先ほど触れましたハザードマップやトイレデータ等を3Dビューアで確認できるようにしております。

例えば、ハザードマップと都営バスのリアルタイムの運行情報を重ね合わせ、可視化することにより、具

体的な防災担当者がリアリティをもって確認できるようになりました。

データがリアリティをもつことにより、データの持つ意味の共通理解が進み、より具体的なデータ活用
のアイデアや改善点を検討できるようになってきております。

62、63 ページは、デジタルツイン促進の一環としての、点群データ取得の取組のご紹介となります。

64 ページをご覧ください。

オープンデータの徹底活用プロジェクトとして、官民協働スタイルを構築しました。

65 ページはオープンデータを利用したシビックテックによるサービス開発のご紹介です。

66 ページにございますとおり、都のオープンデータを活用して、行政課題の解決に向けたデジタルサービ
スの提案を行う「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」を今年度初めて開催いたしました。このような形で
様々な優秀作品が発表され、ちょうど明後日、26日(土)には優秀作品に選定された5者によるサービス発表
会がございますので、お時間ありましたら覗いてみてください。

67 ページをご覧ください。

今後の取組です。

69 ページをご覧ください。

TDPF は、来年度もたくさんの取組をこれまで以上に展開していきまして、大きくまとめて、この3点とし
て「コミュニティを更に発展させ、TDPF 運営開始に向けた準備を加速」、「ケーススタディ事業等を活用、ユ
ースケースは段階的に実装フェーズへ」、「各関連事業に対するポリシー案の適用・課題の洗い出し」を進めて
まいります。

71 ページをご覧ください。

こちらも様々な取組を進めております。

令和4年度の取組において、「庁内データ連携基盤構築、庁内既存システム連携に向けた取組」、「ベース版
事業創出、専用 Web サイト更新、検討会継続開催」、「点群データ取得・整備事業」を行ってまいります。

72 ページをご覧ください。

オープンデータの徹底活用プロジェクトとしまして、オープンデータによる民間サービス創出などを通じ、
都政のQOSを継続的に向上する取組を進めて参ります。

今後も、「DXで新たな価値を創造する」を実現してまいりたいと思っております。皆様のご協力の程よろし
くお願いいたします。

事務局からの説明は以上となります。

【坂村座長】

どうもありがとうございました。

それでは、東京都宮坂副知事から、これに対して何か付け加えることがあればお願いしたいと思いま
すので、宮坂さんお願いします。

【宮坂副知事】 はい。どうも。

昨年こういった形で1年間取り組んだことのご報告をさせていただき、今年も、去年皆様からいただ
いたインプットを基に、取組を進めることができました。

加えて、今年新しくできたこととしてご報告しておきたいのは、やはり、デジタルサービス局という組織ができたことが大きかったかなと思います。これは、条例局ということになりますので、議会の皆さんも、ぜひ専任部隊を作るべきだということで賛同いただいて、デジタルサービス局というのができて、箱ができましたので、そこに今、絶賛乗組員をどんどん入れているところです。

行政の人も、民間の人もそこに集まって、一緒になって、今、高橋部長から説明があった、プロダクトを作ると、そういったものが、プロトタイプのようなものがひと回りし始めた1年だったかなと思います。

そんな感じの1年でした。

ありがとうございます。

5 意見交換

【坂村座長】はい。どうもありがとうございました。

いろいろと、知名度もだんだん上がってきて、いろいろな方から意見が出始めていて、特に、どうやって意見を収集するのかなというあたりは、今後、局もできたことだし、プロジェクトも進んでいますから、皆さんの意見をどう収集していくのか、都民の意見をどう収集するのか——そしてそれを活かしていくかが大事になるような気がしました。

それからもう一つ、私も聞いている感想ですが、いわゆる、フォークソノミーの信頼性ですよ。ユーザーがいろいろ投稿してきたときに、いたずらする人もいるだろうし、ちゃんとした意見を言ってくれる人もいるだろうし、いろんな人がいろんなことを言うと思うので、どういう風に整理していくのか、信頼性をどう担保していくかというあたりは、これから考えていただきたいと思いました。

では、これから委員の方からもいろいろご意見をいただきたいと思うのですが、オンライン会議のために、私のほうから順番を決めさせていただきまして、まず、藤井さん、間下さん、根本さん、小木曾さん、根来さん、山岡さんという順番でお話しいただきたいと思っていますので、この順番でお願いします。

お一人大体2分程度で、ご意見をお聞きして、皆さんの意見を聞いた後、また、いつもやっていますけど2回目回すということができれば、言い足りなかったことがあると、もう一回言っていただければと思うので、2回は回せたらと思うので、よろしくをお願いします。

それでは、早速、藤井さんからご意見いただきたいと思えますけれど、藤井さんよろしいでしょうか。

【事務局(高橋部長)】坂村座長、すみません。

その前によろしければ、ですね。欠席の内田委員のほうから代読のご意見いただいておりますので、よろしければ読み上げさせていただきます。

【坂村座長】はい。

それは、みなさんから意見いただいた後ですね。

【事務局(高橋部長)】はい。ありがとうございます。

【坂村座長】それではまず、藤井さんお願いしたいと思います

【藤井委員】はい、よろしいですか。

ご説明どうもありがとうございます。

小池都知事や宮坂副知事のリーダーシップによるものだと思いますが、本格的に動いていらっしゃる、着々と進んでいらっしゃる活動状況をお聞きして、非常に素晴らしいと思ったのが第一印象でございます。

今、コロナだとかオミクロンだとか、なかなか外出も控えられる高齢者の方も多し。平時において、有事にそなえる意味でもこういったDX化は重要なんだろうと思いますし、もともと、この社会実装モデルありかた検討会の第一回目で坂村先生がおっしゃっていた哲学というものがベースとして大事であり、都民の皆さまへのQOSの向上といった考え方をずっと堅持して、みなさん検討し続けていらっしゃるのかなという思いがいたしました。冒頭、都知事からも、実証実験ばかりではなくて、そんな悠長なことではいられないんだと、スピードをあげていかなければいけないんだというお話があった中で、事例をお聞きをしますと、地に足のついた、すぐにでも都民のために役に立てるような、そういう効用感のある実験や準備といったものが、混雑データ利活用のところにも見てとれるのかなと思いました。

今後いろいろな取組があるかと思いますが、地に足がついた哲学をはずすことのない取組をしていけば、きっといいものができるだろうとっておりますので、こういった報告会、ぜひまた、定期的に関わっていただくことができればと願っております。

私からは以上です。

【坂村座長】どうもありがとうございました。

定期的に行っている、一回目なのですが、さらに続けようということで、了解いたしました。

次に間下さんお願いいたします。

【間下委員】はい。ありがとうございます。

間下です。大変ご無沙汰しております。

本当に、この2年間、3年ですか、本当に大きく変わったなと感じていますし、宮坂さんがいるからもう僕らじゃないんじゃないかな、という気が正直するんですけども、3つくらいコメントさせていただくと、人選的なところ、特にこのデジタルサービス局であったり、関わるいろんなWGとか委員会とかのメンバー、ここに、もうちょっと若い奴を入れていかないといけないんじゃないかなと。そのように感じています。

テクノロジーとかユーザーインターフェースとか、今、最先端のものを使いこなしている人たちにしっかり入っていただいて、その人たちの目線で考えていく、こういったことが必要なんではないかな。既に入っているかもしれませんが、すみません。あまり見えていないだけかもしれませんが、そこが大変重要なのかなと。

どうしても、国や行政が作る仕組みは、先端のアプリ使っている人たちからすると古臭いものになりがちだということだと思いますし、データのあたりのことにしろ、仕組みしろどうしても古い感覚になってしまうのもったいないので、ぜひ最先端の若者を活用いただくといいんじゃないかなというのが1点目でございます。

2点目が、東京都はせっかくこんなに一気に動いてきている仕組みに、横展開、要は他の都道府県ですね。

東京都はリソースが大量にあるので、当然、圧倒的にできるわけではあるんですが、以前、確か、これも宮坂さんがおっしゃっていたんだと思いますけれども、オープンソースの考え方ですとか、横展開のところが進んでいくと、大変いいなあと。ということで、まだ、プラットフォームのベースができていただけだと思いますから、これからだと思いますが、そこにも広がっていくといいなということと、あと、国が多分、一番遅れているような気もするので、東京都から国にもっていく、国を変えていくような動き、これができる大変ありがたいなと。

我々も同友会等で国といろいろやっていますけれども、特に仕組み、デジタルの仕組みに関しては大変懸念を持っているところもありますので、おそらく東京都が先行していけないかなという期待をもっていますので、そこをぜひお願いしたいなというふうに思っています。

あと、データプラットフォーム作ったときのアップデートの問題ですね。数日前の日経の一面にどんと書かれていたのは、あれは、国のデータの話だったと思いますけれども、あぁいったことが起きないような工夫っていうのは、当然簡単ではないんですけども、そのところはぜひご留意いただけるとありがたいなといったところでございます。

以上です。

【坂村座長】はい。どうもありがとうございました。

いまおっしゃった横展開ということなんだけど、これは宮坂さんも結構一生懸命やってくれていて、いろいろオープンデータを進めるだけじゃなくて、オープンソース——都がつくったいろんなシステムをオープンソースにもしているんですね。

前にちょっとお話ししたかもしれませんが、私のところの INAD の学生なんかは、東京都のいろいろなオープンソースをみて、別の県でツールを展開するといったことをやったら、その県で喜ばれて、県に採用されたという例もあるので、横展開すごく私も重要だと思いました。

東京都が一番力があるので、若い人に関しては、WG なんかはかなり若い人たちでやっていて、一番年寄りがいるのはこの委員会じゃないですかね。

【間下委員】であればよかったです。

20代とかですかね、そういった方たちが前面に。

【坂村座長】WGは若い人がやっているというふうに思いますが。宮坂さんそうですね。

【宮坂副知事】そうですね。

知事の方も、委員の構成のダイバーシティをすごい気にされているんですよ。女性の比率を、まずは第一歩としてという話をされていますから。

間下さんからご指摘があったように年齢のところのダイバーシティも結構大事な、と思っているんですよ。若い人もそうだし、ご高齢の方も含めてですけど、年齢の多様性ってやっぱりもっておかないと、行政サービスって、究極のユニバーサルサービスになりますんで、改めてダイバーシティの文脈のなかで性別だけじゃなくて、年齢層なんかは、今後は入れないといけないかなと思いました。

特にどうしても組織って自分よりも年下の人から意見きくのはなかなか苦手になりやすいんで。オードリー・タンさんとか、リバースメンタリングとかされているって話を聞いて、ああいった仕組み今ないんですけど、ぜひ、オフィシャルな形じゃなくても真似はしてみたいなと思っている、注目している試みです。

またチャットの方に入れさせてもらいましたが、コロナ対策サイトはオープンソースで何十もの自治体に使ってもらったんですが、あれ以降だと、防災備蓄品を推薦してくれるっていうレコメンドサービスを東京都で作って、これをオープンソース化したものを、先日、越前市さんが採用してくださいました。しかも、越前市さんなんで、災害のときにスコップとか、そういった雪国用の備蓄品のレコメンデーションをするとい、雪国仕様にしてきて。これで他の雪国の人も使えるようになったので、行動を共有するメリットを実感するところであります。

【間下委員】 こういうのは素晴らしいですね。

ありがとうございます。

【坂村座長】 ありがとうございます。

それでは根本さんお願いします

【根本委員】 根本でございます。

資料の12ページでご説明いただいたような分野で、デジタルサービス局の設置も含めて、前にどんどん進んでいるということにまず感銘を受けまして、これをどんどんさらに進めていただきたいというのが、ただ一つの望みでございます。

ただ、進めるにあたり、いくつかの資料で、実証という言葉がたくさん使われています。行政でいっちゃるので、やむをえないところはございますけれども、過去に、いつになっても実証している分野もございますので、ぜひ、それを実装につなげていただく手順を、早くですね、そのまま実装するんですという形にしていだけるといいかなというふうに思いました。

国の方でやっている部分につきましても、アジャイルという言葉がもう今は飛び交っているような形でございます。

私どもの団体の中でもですね、デジタル系の皆さんからは、私よりも年配の方々からも、日本の満点主義を排して、及第点でとにかく社会実装して行ってその中で考えて行こうよと、リファインして行こうよという、そうでないと、進みません、という話が、次々と出てございます。

とりわけ、東京都という全国の自治体のリーダーの中で、こういう動きが前に前に進んでいきますと、今の横展開のお話もそうですけれども、非常に大きな影響力を持つ形になります。

ぜひ、分野を問わず、どんどん進めていただいて、最終的には、完全にデジタル化された社会、誰も取り残されないデジタル化された社会の姿というものが、東京に出現しているということになると素晴らしいというふうに考えております。

ぜひ、その方向で、お進めをいただきたい。私どもとしても協力できるところは最大限、一緒に歩ませていただければと思っております。

以上です。

【坂村座長】 どうもありがとうございました。

先ほどの藤井さんもおっしゃってましたし、根本さんもおっしゃったように、実証から要するに実用へということと、知事も、もちろんおっしゃってましたけど、ぜひ、進めていただきたいと思います。

どうもありがとうございます。

それでは小木曾さんお願いします。

【小木曾委員】

4点お話をさせていただきます。

1点目、成果を分かりやすくするために、いわゆるよくダッシュボードという言い方しますが、それを示していくことが重要です。KPIがなんで、進捗がどこまで進んでいるのかなどをデータで分かりやすく示すものがあるといいと思います。それがあれば、個々のプロジェクトがどれくらい進んでいるのか、都民にとってより実感があるものになるのかなというふうに気がしております。

その関連で、2点目、1点目と関連しますが、せっかく、例えば先ほど越前市で横展開したという話があったんですけど、そういうやつについてデモ動画だとかですね、そういうものがあると都民の人が、東京都ってどういうふうにデジタルサービスを変えていくんだろうということが、もうちょっと実感が湧くようによりなるのではと思っております。

それから、3点目。デジタルサービスというものの水準の話です。デジタル庁がやっているやつですと、30分以内にスマホでできるようになるというような目標があります。サービス水準というものをどういうふうにとらえていて、そのサービス水準に対してどういう満足度がはかられているのかを示していく。例えばデンマークだとそういうのが制度としてインボルブされているんですけど、そういうのがあっていいのかなというふうに思います。

最後4点目です。我々も経済団体の中で東京都と色々な行政について自分たちの技術を使って、ぜひ、協力をしたいというふうに申している者が多いです。調べれば僕も分かると思うんですけど、皆さん、東京都とどういうふうにお付き合いのためのアクセスをして、どこに問い合わせたらいいかというのが、結構、逡巡する方も多みたいで、そこらへんがもうちょっと見える化をすると、より、さっきの若い人が集まるって話もありましたけれども、出てくるのかなというふうに思います

以上でございます。

【坂村座長】 どうもありがとうございました。

宮坂さん、協力したいという方の窓口というのはあるのですよね。

【宮坂副知事】 そうですね。

今、制度としてはですね、UPGRADE with TOKYO というイベントをほぼ毎月のようにやっています、そこで、行政として困っているテーマを提示させてもらって、そこに、主に、スタートアップの人に応募してもらい、そこで審査して決まったらもう発注していくという、特別な契約のスタイルでやっていて、先週はちょうどまさに、スタートアップの人たちに、スポーツとデジタルみたいな切り口で提案をもらったり、障

害のある方も美術館とか博物館で楽しめるテクノロジーとか、そういったことはやっています。

ただ一方で、この前、初めて東京都としてもスタートアップ施策というのが、色々な局ごとにやっていることが分かったんですよ。

ファンドもいろいろな局で持っており、それが多分スタートアップの人から見るとカオス化している可能性があるんで、よく民間の人たちが作っているカオスマップを作ってみました。この現状を踏まえて、スタートアップの人にもう少し施策を届けやすくするとか、検索をし易いようにするとか、そもそも応募をしやすくするといった、行政のアクセスの仕方をもうちょっとよくしていこうというのは、ぜひ、来年度やろうかなと思っています。

【坂村座長】もう、ぜひやっていただきたいですよ。

とにかく、分かりにくいってというのは、今のご意見にもあるけど、分かりにくいですよ。都だけじゃなくて、国とかね、行政とかね。

【宮坂副知事】そこは課題ですね。

施策だけでいうと、たくさんのスタートアップから飲食店・創業者支援から本当にたくさんのことをやらせてもらっているんですけど、7から8割の人がそもそも施策を知らないというのが多いんですよ。知らないものは使いようがないというのが、最大の問題になっているんで。作るだけじゃなくて届けるというのですかね、そういったことを考えることが大事なかなというのが、調査をすると分かってきました。

【坂村座長】どうもありがとうございます。

それじゃあまた後で意見がなければもうワンラウンド回した時に言っていただくとして、根来さん、次をお願いします。

【根来委員】はい。

私、内田委員が今アメリカにいらっしゃるということで、ダイバーシティ担当、根来でございます。

私の方からは2点あげさせていただきます。

1つ目。まず、東京都デジタルサービス局。素晴らしいと思います。宮坂副知事、本当に素晴らしい取組で、高橋部長からも聞いたんですけども、シニアリーダーが20名くらいいらっしゃって、新卒採用もやられる、と聞いております。100名くらいの規模になってらっしゃって、だいたい、組織とか、会社で、一番難しいのってヘッドカウントをとることだと思うのですが、さすが宮坂副知事だなと思っています。Wi-Fiが全くないオフィスに一番始めのころお邪魔させていただいたのですが、そこから、まさに本当に素晴らしい改革をされていて、あと、高橋部長をはじめデジタル局の方、とても皆さんすごく活発な、とてもポジティブな雰囲気を感じました。Webサイトも見栄えがすばらしくて、デジタルシフト推進担当課長の紹介ページとかもあって、とても素晴らしいなと思いました。

これは素晴らしいので、あと、コピーもすばらしかった。100年に一度の大仕事。これも素晴らしいコピーだと思ひまして、それに、皆さん参画したいと思って集まってくるんだというのが伝わってきました。素晴らしいです。

2つ目。途中、東京都についてリアルとアナログが得意でデジタルはのびしろというところがありました。

これは本当に東京都のぜひ強みというか、取組にしていただけたらなと思っております。

弊社、今、Google、私いるところですけども、今、まさに、リターントウオフィス、どうやって社員をオフィスにもどすか、ものすごく難しい課題です。ハイブリッドワークだとか、フューチャーオブワークということをテーマに取り組んでいくことが求められています。

フューチャーオブワークでいいますと、例えば、どうやって、フィジカルに集まっている人と、オンラインで参加する人、オンラインで参加する人が、疎外感がないようにするためには、どうしたらいいか。例えば、会議室に6人くらいが座っていて、その一個だけパネルにして、オンラインの人が、あたかもフィジカルに参加しているようなそんな施設を作ってみたり、いろいろな取組をまさに今、始めているところです。

このオンラインとフィジカルの融合、これは結構、東京都がテーマにしていくことに、大きな意味があるんじゃないかなと思ってるんで、もし、こういった場もフィジカルとオンライン両方組み合わせるみたいなこと、前も間下さんがオンラインで参加したりもあったと思うんですが、ぜひ、この委員会もそういった場になるといいんじゃないかなというふうに思った次第です。

以上です。

【坂村座長】はい。どうもありがとうございます。

ぜひ、デジタルサービス局100人も新規で採るとい——サービス局を作ったということに対して、皆さんもおっしゃってますけれども、100人もこれから採れるかっていうのもありますけどね——積極的がいいですね。

それでは、山岡さんお願いいたします。

【山岡委員】はい。ありがとうございます。

東京都の精力的な取組に心より敬意を表したいと思います。

小池知事、宮坂副知事、それから、職員の方々のご尽力により、本当に素晴らしい前進を見ていると思います。

この取組が開始されたのは2019年で、その後まさにコロナと地球温暖化対応という、データ活用とDXが鍵になるイベントが次々と起こったことを考えても、都の取組は先進的なものだったと思います。実際、コロナ対応として、東京都は、例えば、新型コロナウイルス感染者情報システムの病院ポータルというのを率先して作られたんですね。このシステムは、コロナの感染者の情報を一元化して、病院と行政がリアルタイムで共有するというもので、現場からも高い評価を受けていると思います。

そのうえで、これからの取組ということで、2つほど申し上げたいと思います。

1つには、先ほどから議論に知名度、座長も知名度とおっしゃられていましたし、副知事もおっしゃられましたけど、そういった問題で、データの活用に関して、個々のユースケースまで踏み込んだ、分かりやすい、かつ、ある程度頻繁な対応、だと思えます。

とりわけ日本のようにデータプライバシーに敏感な国で、DXとデータの活用を進めていく、この社会実装、知事がおっしゃるようにPoCだけでなく、社会実装を進めていくということを考えると、やはり都民の方々がその便益を実感できることが重要と思うのですよね。

この点、まとめて情報発信をしていくやり方だと、都民がこうしたもののメリットを実感する機会も制約されてしまうんじゃないかなと。

例えば、今申し上げたような東京都との病院ポータル、これも、ご存知でない都民の方々も多いのではないかと思います。

ですから、データの活用や DX で具体的に都民の問題解決に結び付いた事例があるんだったら、例えば、我々の会合の頻度などに全く制約されることなく、一つ一つメディアの方々のご協力も得ながら、積極的に広報していく、そういったことがおそらく社会実装を考えていくと重要になるのではないかと思います。

もう一つは、昨年世界の動きを考えると、環境に対するデータの発信。これを一段と積極化していく必要があると思います。

やはり、昨年の状況もそうですし、この問題は少なくとも 2050 年まで世界の主要アジェンダであり続けるわけですので、これからの都市間競争というのもまさにこの分野でメインとなって起こるだろうと思います。

そう考えると、東京都が世界に冠たるグリーン都市である、この分野に関する情報開示、それから調査研究、それから人々や企業の行動のサポート、こういった面で世界の都市をリードしていくんだと、そういう取組が多分重要になってくるのだろうと思います。

以上でございます。

【坂村座長】ありがとうございました。

全くおっしゃっている通りだと思います。どうやって都民に知らせるのか、もう少し具体的な例とかを出した方がよい。他の委員の方からも、知名度どうやってあげるのかということと、どうやって伝えていくのかという問題点もでていて、やはり、次の段階ではぜひもうちょっと力を入れた方がよいと私も感じました。

それではもう一回皆さんにという前に、欠席の内田さんから事務局にご意見が預けられているということなので、事務局から最初に内田さんのご意見をご紹介お願いいたします。

【事務局(高橋部長)】はい。ありがとうございます。

本日、欠席の内田委員には事前にご説明をさせていただきまして、ご意見をお預かりしております。それでは代読させていただきます。

「本日は、時差の関係上、報告会を欠席することとなり、大変失礼いたしました。

私は、2021 年から、客員研究員としてアメリカに滞在しております。半年近くアメリカにおりますと、東京ほど秩序だった運営をしている都市はない、と実感しております。

今回の事務局からのご説明を受け、東京都では、多くの取組を積極的にされていることがよく理解できました。その上で、まちづくりの専門家として、何点かお伝えしたいことがあります。

まず、優れた取組を進める上で、本当にそれが解決すべき問題か、問題のシリアスさの度合いはどの程度かを、考える必要があります。対象となる問題のシリアスさが、そのサービスの持続性に直結するからです。現在の取組について、デジタル化の実験といったことだけが先に立つと、デジタル化を実施して終わり、となってしまう。住民は顧客というだけでなく参加者ともなることで、継続した取組ができると思います。住民にとって、シリアスな問題に取り組んでいるのかを考えながら、進める必要があると思います。

また、世界でも最も秩序だった運営をしている東京都が競争力を失う可能性があるとしたら、それは秩序だち過ぎている、という点にあるとも考えます。

ニューヨークは、自由な発想を育て、自由な発想同士の連携からイノベーションを生み出すことでは、抜き出ています。友人の社会学者と、なぜ、ニューヨークではイノベーションが進むのかについて、現地でお話をもちました。例えば、ブルックリンネイビーヤードという再開発地区では、製造業とITを掛け合わせる取組を進めることで、単純な掛け算ではでてこないイノベーションを生み出そうとしております。ニューヨークは、金融中心都市からITへと、産業発展を戦略的に進めようとしております。高校の時点から人材育成をすすめる、また、製造業のITリテラシーの向上をはかる取組を進めています。

こういった取組には、物理的にコミュニケーションできる空間が重要で、ブルックリンネイビーヤードは、その常設の場としての役割を担っています。コミュニケーションの場が常にあり、気軽に対話できるということが、ビジネスの活性化には必要です。

コロナ禍の中で、物理的なコミュニケーションを強く打ち出すというのは、難しいと思います。しかし、東京は、コミュニケーションの近接さを強みとして発展してきた経緯があります。より自由度を高くし、実際のコミュニケーションも取り戻していくといったことが、今後の競争力維持には、必要になるのではないのでしょうか。

次にお伝えしたいことは、オープンデータの取組です。

アメリカではオバマ大統領時代からオープンガバメントを進めており、ニューヨークやシアトルでは、かなり進んでいます。東京都でも、この2年間でかなり進んだと思います。ただし、東京都のオープンデータで提供されているデータは、既存のデータを集約整理されたものになっています。アメリカでは街区、敷地レベルの詳細なデータを出しています。データは、細かいほど自由度が高まり、イノベーションにもつながります。

個人情報の問題があり、行政として情報を出すことが難しいのは理解していますが、細かなデータを自由に使えるようにすることで、利用の中からの偶発的な発展ができると考えています。

また、ニューヨークやシアトルの行政機関には、データ専門の担当者がいます。オープンデータや国勢調査などについて、どのようにわかりやすくみせるのかといったことについて、デザイン面を含めトータルに担当しています。専門の担当者があることで、新しい民間・行政からの取組が生まれています。オープンデータの取組は、東京都をどのように見せるかの取組でもあります。データの粒度や担当者といったことも、検討をしていってほしいです。

先にお伝えした通り、東京都は秩序だった運営では世界一です。東京は住みやすい素晴らしい街だと、改めて実感しています。一方で、秩序があることから課題が見えにくい、という側面もあります。まちづくりにおいては、強みが弱みになるといったことも考えながら、今後の東京都の取組を進めていただければと思います。」

内田先生からのご意見は以上でございます。

【坂村座長】 どうもありがとうございました。

アメリカからみたいろいろなご意見いただいて、本当にありがとうございます。

先ほども言いましたように、だんだん時間がおしせまっておりますが、もうワンラウンドぜひやりたいと

思いますので、今度は1分でお願いしたいと思います。

ない場合にはパスと言っていたいただければいいと思います。よろしくお願いします。

それでは藤井さん、もう一度お願いします。

【藤井委員】ありがとうございます。

もうほとんど皆さんにおっしゃっていただいたんで、ほぼパスなんですけれど、冒頭申し上げましたように、非常に良い取組をなさってらっしゃいます。私自身も引き続き、及ばすながら関与していきたいというふうにも思っておりますので、ぜひこういった場を継続していただければというふうに重ねてお願いしたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

【坂村座長】ありがとうございました。

それでは、間下さんお願いします。

【間下委員】はい。ありがとうございます。

今、海外の話でもできましたけれども、日本はどうしても、ユニバーサルサービス、当然大事で、誰も取り残さないのは大変大事なことなんです、それを意識しすぎるがゆえに、低いほうにレベルを合わせ過ぎることが多くあるので、もう、とんがったところだけデジタル化を進めて、追いつけない方はレガシー局みたいなものを作って、そこでちゃんと拾っていくとか、セーフティーネットですよ、そういうような形を、多分、東京都のほうが国よりやりやすいと思うんです。なので、そこを進めながら先端を走っていけるようになるか、一気に進むのかなど。やっぱり付いて来れない方は後から引き上げてくるような形にしないと皆で沈むのは避けた方がいいなと。どうしても皆で沈みがちな日本を何とかしたいなと思いますので、私もできることがあればなんなりと取組みたいと思いますので、よろしくお願いします。

【坂村座長】ありがとうございました。

それでは根本さんお願いいたします。

【根本委員】はい。ありがとうございます。

今の間下さんのご意見に全面的に賛成をいたします。

住民の皆さんが、1番最初にデジタル化を実感するのはやはり行政の窓口ですが、ただこれが市区町村であり東京都ではないというところが悩みの種になるわけなので、ぜひそちらへの浸透をお願いしたいと思います。

また、地下空間・埋設物のデジタルツイン化・3D化のプロジェクトが入っていたと思いますが、これは民間事業者にとってメリットがあることはもちろんなのですが、国民生活上もものすごく時間、コストの節約につながる部分がございます。こういった非常に有益であることが分かっているものには、集中的に資源を投入していただけるとありがたいかなというふうに思います。

追加コメントでした。以上です。

【坂村座長】ありがとうございました。

それでは小木曾さんお願いいたします。

【小木曾委員】

note で職員の方が発信されている、すごく、中央省庁でもなかなかここまでできているのはないな、民間企業でもこういうことできているかというとないな、というのがあって、素晴らしい取組だなと思っております。

私も反省しました。デジタルサービスフェローにも関わらず、そういうことを広める役割がまだ足りないんだなと思いましたので、積極的に広報したいと思いました。

よろしく申し上げます。

【坂村座長】ありがとうございました。

それでは根来さん。

【根来委員】はい。

知名度、発信という話があったので、マーケティングとしてコメントしたいと思います。

コメントにも、宮坂副知事のコメントにもありましたけれども、自分で発信するとかブログを使うとかメディアに頼らないとか、礎をどんどん作っていらっしゃるのは素晴らしいなと思っています。

ランダムにならないように、ブランディングというか、セントラライズするというような、我々なら Society 5.0 というのをキーワードにさせていただいて、進めていただいていると思うんですけども、個人的には 100 年に 1 度の大仕事軍団とか、すごく素敵だなと思ったりとか、宮坂チルドレンでもいいんじゃないかなとか個人的には思っているんですけど。宮坂さんがいっぱいいろんな人に元気を注入してくれると思うので、少し、そういう感じで、やっているいろんな活動が、一個のキーワードやブランディングになっていくようにすると、いま、まさに広めていることとかが、どんどんつながっていくのかな、なんて思いました。

【坂村座長】ありがとうございました。

それでは山岡さん。

【山岡委員】はい。

みなさんにほぼ実務的に言われてしまったので、宮坂さん 100 年に一度っていうので、突拍子もなくでかようなお話をすると、例えばコロナは、個人の行動の自由と感染防止をどう両立させるのかという問題で、地球温暖化対応とも、例えば、長期的な地球へのコストを考えると短期的にはコストが高いものを選んでくれるかどうか、すごい難しい問題だと思うのですね。

ただ、これを専制国家型や統制経済化によらないで対応していく、自由経済や自由な経済社会の枠組みで対応していこうと思えば、データの活用って必要不可欠になると思うんです。なにが本当に地球のためによいのか、そういった評価。それから様々な活動の評価とか、プライシング。これも、データ活用できるかど

うかが、おそらく、これからの都市間競争だけでなく、世界の命運を左右しうる問題だと思しますので、100年に一度の取組に心から応援しておりますし、ぜひともサポートをして参りたいと思います。

引き続きよろしく願いいたします。

【坂村座長】 どうもありがとうございました。

それでは、もう後だんだんせまっておりますが、閉会の時間が。宮坂さん、ここで何かおっしゃりたいことあれば、長々とじゃなく、1分くらいで。

【宮坂副知事】 はい。わかりました。

データの話をしていろいろさしてもらったので、データに関して、課題感みたいなもの、来年にはなんとか解決したいと思っているところを先にお話します。

現状は、作られたデジタルサービスを事後的にデータを出して、という話が多いんですよ。そうではなくて、サービスを作るときに、最初から、いわゆるログですよ。ログとしてデータをだすと。そうするとデータの品質の問題も自動化され、クリアされると思います。今後は、サービスの超上流のところから、データの出力をちゃんとする。そのことが今あまりできていないので、そこをなんとか挑戦してみたいなと思っています。これが大きな点です。

あとは、これは、皆さんもいろんな委員になられていて、議論されていると思うんで、ぜひそこでもいろいろディスカッションいただきたいのですが、いわゆる大きな政府、小さな政府みたいな、予算と人力的な外形的サイズの大小という議論がよくあると思うんですけど、もう一個あるなと最近感じているのが、大きなデータを持っている政府とデータをあまり持たない政府という軸があるような気がしているんですよ。

データの利活用でいうと、大きなデータを持っている政府で行きたいわけですけど、あんまりやるとプライバシーの問題にも当たりますよね。一方でデータを持たなさすぎると非効率が多すぎるので、どの辺に社会的コンセンサスを作るかが大切であると思います。大きな政府、小さな政府、大きなデータの政府、小さなデータの政府、この新しい軸に対して、日本のような国にはどの辺のポジショニングがいいのか。このあたりのコンセンサスが、国を含め世の中として固まってくるとすごく動きやすくなるのかなと思いつつ、日々データのところはやっているという感じですかね。

はい。ありがとうございます。

【坂村座長】 どうもありがとうございました。

非常に駆け足だったんですけど皆さんコンパクトに意見をいろいろ言っていたいて、事務局の方でぜひ、今日出たご意見を整理していただきたいと思います。

だいたい、皆さん共通しておっしゃっていたこととしては、やはり、デジタルサービス局を作った、その成果が出てきているのではないかと、ということですよ。

それから、いろいろ実証実験とかいうレベルから超えて、実用にもっていくにはどうするのか、まだ、今、十分だということは思いませんが、そのためには、PRしたり、いろいろとこれをもう少し分かりやすく説明する必要もあるのではないかと、今後は、参加していただいた方から意見が出てくると思うんですけど、どうやってそれを集約していくのかということも大事だと思います。

当然ですけど東京都は市町村の中で最大ですから、そこで出た成果をできれば日本全国に広めるべきじゃないかなというご意見も全く私もそういうふうに思いました。横展開ということですよ。ぜひ、やっていただきたいことでもあります。

まだまだいろいろと解決しなければならない問題というのはあると思いますけれども、今日、皆さん、全員から、今、東京都がやっていることに対しては、概ねいい方向で進んでいるのではないかとということで、特にネガティブな意見がでたというわけではないというふうに私は思いました。

とうことで、非常に短かったのですけれども、今後の事業をこれからどうやっていくかということに、今日、だいたい頭出しはできているのではないかと思いますので、ぜひ、この意見や委員の方の意見も反映して先に進めていただければと思います。

最初に藤井さんも言われましたように、これ何回かまたやりますから。継続してやりますので、その都度、ここにいらっしゃる委員の方々は、最初の段階から見ている方たちなので、やはり、ずっと検証していくためには、最初どうして始めたのかとか、どうやってこれを進めてきたのかというのをご覧になってくれる方たちに意見を言うていただくことも大事なことだと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、最後に事務連絡を事務局のほうからお願いいたします。

【事務局(高橋部長)】

坂村先生、ありがとうございました。

皆様の素晴らしいご意見に重ねて御礼申し上げます。

まだまだなところもございますが、引き続きアグレッシブに、積極的に取り組んでいきたいと思っております。

それでは事務連絡をさせていただきます。

本日の議事録は、後日東京都デジタルサービス局の Web サイトに掲載させていただきます。

今後の予定でございます。年度末ギリギリまでいろいろな事業を展開しております。今週末 3 月 26 日には、都知事杯オープンデータ・ハッカソン「Demo Day」がございます。優秀作品に選定された 5 者による、実際のサービスを発表するものです。

また、来週 3 月 29 日には、行政データ整備モデル事業の成果報告会を予定しております。

ぜひ、本日傍聴の方々もご参加いただけますようお願い申し上げます。

また、重ねてのご案内となりますが、本委員会後、簡単なアンケートがございますので、ぜひご協力をお願いいたします。

事務局からは事務連絡は以上です。

6 デジタルサービス局長挨拶

【事務局(高橋部長)】

それでは、会議の閉会といたしまして、デジタルサービス局の寺崎局長より、閉会の御挨拶をさせていただきます。

寺崎局長、どうぞよろしく願いいたします。

【事務局(寺崎局長)】

デジタルサービス局の寺崎でございます。委員の先生方には、年度末の大変お忙しい中を当報告会にご出席いただき、また大変限られた時間でしたが、幅広く貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。

本日は TDPF やデジタルツインの取組を中心にご報告させていただきましたけれども、これ以外にも、西新宿におきまして、スマートポールの設置ですとか、最先端技術の実装など、様々な取組を今年度行って参りました。

こうした流れを加速するため、来年度は局の体制を大幅に拡充いたしまして、たとえば仮想データの連携基盤を構築して、本格運用に向けた取組を加速するほか、都内全域で点群データの取得なども進めていくこととしています。

また職員全体のリテラシー向上を図るため、東京デジタルアカデミーを新設するなど、また組織を挙げて新たな課題にチャレンジして参りたいというふうに考えております。

先ほど坂村先生からもお話ございましたけれども、本日委員の皆さまからいただきました貴重なご意見を今後の事業運営にしっかり反映し、来年度、またこの場で皆様に良い成果報告ができますよう、局職員一丸となって尽力して参りたいというふうに考えております。

委員の皆様におかれましては、引き続き様々な場面でご指導、ご協力をいただきますよう改めてお願い申し上げます。閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

7 閉会

【事務局(高橋部長)】

本日の報告会は、以上をもって終了とさせていただきます。皆様、本当にありがとうございました。

以上